



令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和4年5月13日

上場会社名 株式会社 御園座 上場取引所 名
 コード番号 9664 URL http://www.misonoza.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮崎 敏明
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務経理部長 (氏名)島田 治彦 (TEL)052-222-8202
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の業績(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	2,052	118.5	△393	—	△406	—	327	—
3年3月期	939	△68.3	△445	—	△450	—	△526	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	65.69	—	7.6	△6.6	△19.2
3年3月期	△105.74	—	△12.0	△6.9	△47.4

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 ー百万円 3年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	6,277	4,440	70.7	891.88
3年3月期	6,090	4,110	67.5	825.58

(参考) 自己資本 4年3月期 4,440百万円 3年3月期 4,110百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	410	1	△214	438
3年3月期	△494	△0	△148	240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	0.00
3年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	0.00
5年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 令和5年3月期の業績予想(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,520	22.8	130	—	120	—	100	△68.9	20.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

4年3月期	4,984,500株	3年3月期	4,984,500株
4年3月期	5,194株	3年3月期	5,124株
4年3月期	4,979,348株	3年3月期	4,979,376株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、ワクチン接種の進展等により一時的な経済活動の回復が見られたものの、全国各地で緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が繰り返し行われるなど、個人消費を取り巻く環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。また、景気の先行きについても、生活必需品の物価上昇等も加わり、依然として強い不透明感が残る状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、感染対策の徹底、座席数の制限などの対策を継続し、その中でお客様のニーズに合わせた公演の実現、観客動員の維持を図りながら、令和3年9月及び令和4年2月の一部公演の中止を除く、予定していた大半の公演を上演することができました。

当社は、以下の通り、当事業年度に公演を28種類、上演日数として180日間、上演回数として249回（前事業年度161回）の実施を致しました。

<当事業年度の上演実施作品>

公演名	上演期間	上演日数	上演回数
市川海老蔵特別公演	4月10日～20日	11	15
ミュージカル『ウェイトレス』	4月29日～5月2日	4	5
ミュージカル『ゴヤ - GOYA-』	5月7日～9日	3	5
滝沢歌舞伎 ZERO 2021	6月2日～27日	26	38
ミュージカル『17 AGAIN』	7月1日～11日	11	14
細川たかし特別公演	7月16日～21日	6	10
氷川きよし劇場コンサートツアー2021	7月24日～25日	2	4
山内恵介コンサート	7月27日～28日	2	3
鶴瓶御園座独演会	7月30日～31日	2	2
よしもと祭り10公演	8月3日～8日	6	11
夏休み!!! 吉本新喜劇&バラエティー公演	8月10日～15日	6	11
梅沢富美男特別公演 泉ピン子特別出演	8月19日～24日	6	10
ブロードウェイミュージカル『ピーターパン』	8月28日～29日	2	3
歌ネタ四銃士爆笑浪漫飛行	9月19日	1	2
坂東玉三郎 特別公演	10月2日～24日	23	21
ミュージカル『グリース』	11月4日～7日	4	5
夫婦漫才	11月13日～22日	10	11
虎者 NINJAPAN2021	12月1日～8日	8	11
よしもと爆笑公演 吉本新喜劇&バラエティーショー	12月14日～19日	6	11
加藤登紀子ほろ酔いコンサート2021	12月20日	1	1
大名古屋らくご祭2021	12月25日～26日	2	4
中村美律子と純烈の新春!初うた!!初笑い!!!	1月8日～14日	7	11
ザ☆ニュースペーパー特別公演	1月16日	1	1
市川海老蔵 新春特別公演	1月30日～31日	2	2
宝塚歌劇星組公演	2月17日～27日	11	16
舞台『行先不明』	3月4日～5日	2	3
吉幾三特別公演	3月10日～22日	13	16
毒薬と老嬢	3月26日～27日	2	3
合計		180	249

(上演日数には休演日も含みます)

〈公演中止となった当事業年度の上演予定作品〉

公演名	上演予定期間	上演予定日数	上演予定回数
ブロードウェイ・ミュージカル『エニシング・ゴーズ』	9月4日～12日	9	11
宝塚歌劇星組公演	2月8日～17日	10	13
合計		19	24

(宝塚歌劇星組公演については2月17日昼の部まで上演中止、同日夜の部から上演開始)

この結果、当事業年度の売上高は、20億5千2百万円（前期は9億3千9百万円）となりました。利益面では、営業損失3億9千3百万円（前期は営業損失4億4千5百万円）、経常損失4億6百万円（前期は経常損失4億5千万円）、当期純利益3億2千7百万円（前期は当期純損失5億2千6百万円）となりました。

なお、当事業年度に予定していた公演が中止となったことから、当該公演にかかる制作費・キャンセル料等の公演中止損失及び臨時休業等による損失を特別損失として1億2千2百万円計上しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により公演を延期・中止した主催事業者に対して、公演の実施等に係る費用の負担を軽減するため、必要経費の一部を補助するコンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金等を、補助金収入として特別利益に8億9千1百万円計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における流動資産の残高は、8億8千9百万円となり、前事業年度末に比べ4億3千9百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が1億9千7百万円、未収入金が2億3千万円増加したことによるものであります。固定資産の残高は、53億8千8百万円となり、前事業年度末に比べ2億5千2百万円の減少となりました。この主な要因は、建物が1億2千万円、機械及び装置が9千万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、62億7千7百万円となり、前事業年度末に比べ1億8千6百万円の増加となりました。

(負債の部)

事業年度末における流動負債の残高は、5億3千8百万円となり、前事業年度末に比べ1億2千1百万円の増加となりました。この主な要因は、未払法人税等が7千万円、前受金が4千8百万円増加したことによるものであります。固定負債の残高は、12億9千8百万円となり、前事業年度末に比べ2億6千4百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が2億2千9百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、18億3千6百万円となり、前事業年度末に比べ1億4千3百万円の減少となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、44億4千万円となり、前事業年度末に比べ3億3千万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が3億2千7百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億9千7百万円増加し、4億3千8百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億1千万円の収入(前期は4億9千4百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益3億6千2百万円によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の収入(前期は0百万円の支出)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1千4百万円の支出(前期は1億4千8百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億5百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、令和5年3月期第3四半期会計期間より徐々に収束に向かうという前提で令和5年3月期業績見通しを集計しております。当劇場においては、引続き感染拡大予防対策を講じ、来場するお客様及び出演者・公演関係者の安全と安心を確保することに努めるとともに、時代が求めるエンターテインメントの発信にも挑戦し、コンテンツをより充実させた内容の公演を行ってまいります。

そうした前提のもと、令和5年3月期の当社主催の公演は、以下の通り予定しております。

歌舞伎公演につきましては、例年同様、4月と10月の2回の公演を予定しております。このうち4月は「陽春花形歌舞伎」を上演いたしました。

また、6月に上演を予定している舞台「千と千尋の神隠し」のほか、ミュージカル、舞台演劇、歌謡ショー、お笑いなど多種多様な公演を、公演種類として約25種類、公演回数として約260回提供してまいります。この中には、公演期間が10～25日間程度の期間に渡るものもあれば、1日間、2日間の短期公演もあり、さまざまなジャンルのファンの方に、何度も足をお運びいただけるような魅力ある公演を提供してまいります。

その結果、令和5年3月期の業績は、売上高25億2千万円(前期比22.8%)、営業利益1億3千万円(前年度は営業損失3億9千3百万円)、経常利益1億2千万円(前年度は経常損失4億6百万円)、当期純利益1億円(前年度は当期純利益3億2千7百万円)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束しなかったものの、当社は感染対策の徹底を図り、令和3年9月及び令和4年2月の一部公演を中止した他は、当事業年度において予定していた大半の公演を上演することが出来ました。これにより、当事業年度の売上高は20億5千2百万円と前事業年度に比較して大きく改善し、当期純利益も計上いたしました。また、営業損失及び経常損失については連続赤字となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が続いております。

このような状況の中、令和4年4月以降に予定している公演についても、引き続き感染対策を十分に行ったうえで継続実施しております。また、当事業年度末の現金及び預金の残高に加え、資金計画に基づき取引金融機関と協議を行い、適切に運転資金を確保する計画を実行しており、当該事象の解消が十分実現できるものと考えております。

以上の通り、重要事象等の解消は可能と考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240,174	438,007
売掛金	46,449	96,200
貯蔵品	1,256	5,264
前渡金	5,510	5,133
前払費用	14,444	14,601
未収入金	90,334	320,468
未収消費税等	39,758	3,422
その他	12,539	6,162
貸倒引当金	△739	-
流動資産合計	449,729	889,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,960,825	2,960,825
減価償却累計額	△394,678	△515,194
建物（純額）	2,566,147	2,445,631
構築物	13,927	13,927
減価償却累計額	△3,032	△3,965
構築物（純額）	10,895	9,961
機械及び装置	999,881	999,881
減価償却累計額	△278,883	△369,872
機械及び装置（純額）	720,998	630,009
工具、器具及び備品	213,504	213,994
減価償却累計額	△84,033	△111,574
工具、器具及び備品（純額）	129,471	102,420
土地	2,124,656	2,124,656
リース資産	8,100	8,100
減価償却累計額	△3,664	△4,821
リース資産（純額）	4,435	3,278
有形固定資産合計	5,556,605	5,315,958
無形固定資産		
電話加入権	72	72
ソフトウェア	6,058	2,916
リース資産	25,683	18,983
無形固定資産合計	31,814	21,972
投資その他の資産		
投資有価証券	39,075	41,843
長期前払費用	5,751	2,813
保険積立金	6,437	4,549
その他	920	1,659
貸倒引当金	-	△739
投資その他の資産合計	52,183	50,126
固定資産合計	5,640,603	5,388,057
資産合計	6,090,332	6,277,318

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,535	50,223
1年内返済予定の長期借入金	205,831	229,988
リース債務	8,537	8,663
未払金	22,676	19,024
未払法人税等	7,033	77,122
前受金	99,280	147,511
預り金	1,578	1,545
その他	4,290	4,283
流動負債合計	416,762	538,362
固定負債		
長期借入金	1,254,169	1,024,181
リース債務	24,882	16,218
繰延税金負債	276,857	251,322
退職給付引当金	4,806	4,812
その他	2,000	1,500
固定負債合計	1,562,716	1,298,034
負債合計	1,979,478	1,836,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,271,937	2,271,937
資本剰余金		
資本準備金	2,137,599	2,137,599
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	2,137,621	2,137,621
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	627,906	627,906
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	△1,357,468	△1,030,389
利益剰余金合計	△267,062	60,016
自己株式	△39,674	△39,817
株主資本合計	4,102,823	4,429,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,031	11,163
評価・換算差額等合計	8,031	11,163
純資産合計	4,110,854	4,440,921
負債純資産合計	6,090,332	6,277,318

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	939,216	2,052,229
売上原価	927,419	1,846,492
売上総利益	11,796	205,736
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,720	12,720
給料及び手当	62,429	53,181
退職給付費用	644	140
減価償却費	138,727	222,893
租税公課	48,106	64,900
広告宣伝費	12,415	8,815
支払手数料	50,985	53,224
その他	131,033	183,327
販売費及び一般管理費合計	457,063	599,204
営業損失(△)	△445,266	△393,467
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,345	1,297
受取保険金	2,543	2,502
その他	11,474	2,929
営業外収益合計	15,363	6,730
営業外費用		
支払利息	17,746	17,842
その他	2,472	1,850
営業外費用合計	20,219	19,693
経常損失(△)	△450,122	△406,430
特別利益		
補助金収入	164,267	891,423
特別利益合計	164,267	891,423
特別損失		
公演中止損失	68,722	77,250
臨時休業等による損失	170,988	45,607
特別損失合計	239,710	122,857
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△525,566	362,135
法人税、住民税及び事業税	977	60,592
法人税等調整額	-	△25,535
法人税等合計	977	35,057
当期純利益又は当期純損失(△)	△526,543	327,078

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	2,271,937	2,137,599	22	2,137,621	112,500	627,906	350,000
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	2,271,937	2,137,599	22	2,137,621	112,500	627,906	350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	△830,924	259,481	△39,674	4,629,366	4,203	4,203	4,633,570
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)	△526,543	△526,543		△526,543			△526,543
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,827	3,827	3,827
当期変動額合計	△526,543	△526,543	-	△526,543	3,827	3,827	△522,715
当期末残高	△1,357,468	△267,062	△39,674	4,102,823	8,031	8,031	4,110,854

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	2,271,937	2,137,599	22	2,137,621	112,500	627,906	350,000
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	2,271,937	2,137,599	22	2,137,621	112,500	627,906	350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	△1,357,468	△267,062	△39,674	4,102,823	8,031	8,031	4,110,854
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)	327,078	327,078		327,078			327,078
自己株式の取得			△143	△143			△143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,131	3,131	3,131
当期変動額合計	327,078	327,078	△143	326,935	3,131	3,131	330,067
当期末残高	△1,030,389	60,016	△39,817	4,429,758	11,163	11,163	4,440,921

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△525,566	362,135
減価償却費	250,948	250,993
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,400	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,141	5
受取利息及び受取配当金	△1,345	△1,297
支払利息	17,746	17,842
受取保険金	△2,543	△2,502
公演中止損失	68,722	77,250
臨時休業等による損失	170,988	45,607
補助金収入	△164,267	△891,423
売上債権の増減額 (△は増加)	60,331	△49,750
棚卸資産の増減額 (△は増加)	625	△4,007
未収入金の増減額 (△は増加)	△90,334	△230,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△180,062	△17,311
前受金の増減額 (△は減少)	693	48,231
預り金の増減額 (△は減少)	△51,770	△33
未払金の増減額 (△は減少)	5,380	△3,652
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,578	36,335
特別損益項目の調整額	△21,886	202,022
その他	8,422	13,861
小計	△459,878	△145,828
利息及び配当金の受取額	1,345	1,297
保険金の受取額	2,543	2,502
利息の支払額	△17,751	△17,849
公演中止による支出	△68,722	△77,070
臨時休業等による支出	△55,575	△16,585
補助金の受取額	73,977	661,114
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	29,190	3,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	△494,870	410,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,743	△490
投資有価証券の売却による収入	-	100
その他	996	1,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△747	1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	500,000
短期借入金の返済による支出	-	△500,000
長期借入れによる収入	60,000	-
長期借入金の返済による支出	△200,000	△205,831
リース債務の返済による支出	△8,413	△8,537
その他	-	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,413	△214,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△644,031	197,833
現金及び現金同等物の期首残高	884,205	240,174
現金及び現金同等物の期末残高	240,174	438,007

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は劇場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	825円58銭	891円88銭
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)	△105円74銭	65円69銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,110,854	4,440,921
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,110,854	4,440,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	4,979	4,979

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△526,543	327,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千 円)	△526,543	327,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,979	4,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

取締役の退任(令和3年10月5日付)

(ア) 取締役退任者

取締役 高口 浩一 (取締役総務経理部長)

(イ) 退任の理由

一身上の都合による退任